公益財団法人 日本テニス協会 寄附金等取扱規程

第1条（目的）

公益財団法人日本テニス協会（以下「本協会」という。）は、本協会が受領する寄附金に関し、必要な事項を定めるためにこの規則を制定する。

第2条（定義等）

この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- ① 一般寄附金とは、本協会の加盟団体、協力団体を含み広く一般社会に常時募集活動を行うことにより受領する寄附金とする。
 - ② 特定寄附金とは、本協会の加盟団体、協力団体を含み広く一般社会に用途を特定して一定期間募集活動を行うことにより受領する寄附金とする。
 - ③ 特別寄附金とは、前各号のほか、個人または団体から受領する寄附金とする。
- 2 この規程における寄附金には、金銭のほか金銭以外の財産権を含むものとする。

第3条（一般寄附金の募集）

本協会は常時一般寄附金を募ることができる。

2 一般寄附金は、原則として、公益目的事業会計に配賦するものとする。ただし、寄附金総額の100分の50以内を法人会計に配賦することができる。

第4条（特定寄附金の募集）

特定寄附金を募集するときは、募集総額、募集期間、募集対象、募集理由、次項に規定する資金用途その他必要な事項を説明した書面（以下「募金目論見書」という。）を理事会に提出し、承認を求めなければならない。

2 特定寄附金は適正な募集経費を控除した残額の総額を、定款第4条の公益目的事業の全部または一部に使用することとして資金用途を定めなければならない。この場合、適正な募集経費は募集総額の30%以下でなければならない。

第5条（募金目論見書の交付等）

特定寄附金を募集するときは、募金目論見書を募金の対象者に事前に交付しなければならない。

2 前項にかかわらず、ホームページにおいて募金目論見書を公開し、これに賛同して寄附した者へは事後に交付することができる。

第6条（受領書等の送付）

一般寄附金又は特定寄附金を受領したときは、遅滞なく礼状、受領証及び第4条第1項による募金目論見書を寄附者に送付するものとする。

2 前項の受領書には、本協会の公益目的事業に関連する寄附金である旨、寄附金及びその受領年月日を記載するものとする。

第7条（募金に係る結果の報告）

本協会は、特定寄附金の募集期間終了後速やかに寄付金総額、その他必要な事項を記載した報告書を寄附者に交付するものとする。ただし、ホームページ上の公開に代えることができる。

2 本協会は、特定寄附金の支出が完了したときは、当該寄附金の収支に係る収支決算書及び当該支出による効果などを記載した報告書を寄附者に交付するものとする。ただし、ホームページ上の公開に代えることができる。

第8条（特別寄附金）

本協会は個人又は団体より特別寄附金を受領することができる。

2 前項の寄附金について寄附者から資金使途及び寄附金の管理運用方法に条件が付されているときは、その受領につき理事会の承認を求めなければならない。

3 寄附金が下記各号に該当する場合若しくはそのおそれがある場合には、当該寄附金を辞退しなければならない。

- ① 国、地方公共団体、公益法人及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に規定するもの以外の個人又は団体はその寄附により、特別の利益を受ける場合
- ② 寄附者とその寄附をしたことにより、税の不当な軽減をきたす結果となる場合
- ③ 寄附金の受け入れに起因して、本協会が著しく資金負担が生じる場合
- ④ 前3号に掲げる場合のほか、本協会の業務の遂行上支障をきたすと認められるもの及び本協会が受け入れるには社会通念上不相当と認められる場合

第9条（情報公開）

本協会が受領する寄附金については、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第22条第5項各号に定める事項について、事務所への備置き及び閲覧等の措置を講じるものとする。

第10条（個人情報保護）

寄附者に関する個人情報については、別に定める個人情報保護規程に基づき、細心の注意を払って情報管理に務めるものとする。

第11条（改廃）

この規程の改廃は、理事会の議決を経て行う。

附則

- 1 この規程の施行に関し、必要な事項は別に定める。
- 2 この規程は、公益財団法人への移行登記日より施行する。